

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 佐世保市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
31,283	20,303	2,184	53,769

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	101,007	97,254	3,753	3,023	3,114	116,044	
住宅事業特別会計	2,146	2,077	69	69	346	10,253	
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	51	51	0	0	49	0	
土地取得事業特別会計	56	56	0	0	0	0	
一般会計等	102,895	99,074	3,822	3,092		126,298	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	30,586	29,267	1,319	1,319	1,863	0	0	
競輪事業特別会計	13,021	12,189	832	832	0	0	0	
災害共済事業特別会計	36	29	7	7	0	0	0	
老人保健医療事業特別会計	26,787	26,920	133	133	2,200	0	0	
介護保険事業特別会計	18,028	17,746	282	282	2,598	0	0	
卸売市場事業特別会計	1,338	1,330	8	8	871	9,426	5,528	
交通船事業特別会計	54	54	0	0	1	0	0	
集落排水事業特別会計	50	50	0	0	48	508	473	
交通事業特別会計	2,062	1,974	88	896	18	41	0	法適用
水道事業会計	5,479	5,582	103	1,648	469	29,694	2,227	法適用
下水道事業会計	3,292	3,053	239	2,189	1,821	27,181	16,879	法適用
総合病院事業会計	12,631	12,165	466	2,775	876	6,995	4,463	法適用
公営企業会計等 計				9,823		73,845	29,570	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐世保地域広域市町村圏組合	39	32	7	7	9	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	18	18	5	0	0	
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,368	165	165	2,828	0	0	
一部事務組合等 計				190		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人佐世保市体育振興会	5	587	2	75	0	0	41	12	
長崎県林業公社	3	75	0	0	162	0	243	24	
佐世保市土地開発公社	5	343	10	0	0	2,736	0	0	
財団法人佐世保地域文化事業財団	26	244	30	0	0	0	0	0	
財団法人佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	7	89	30	24	0	0	0	0	
財団法人佐世保観光コンベンション協会	36	356	55	156	0	0	0	0	
させばパール・シー株式会社	14	459	148	9	0	0	0	0	
財団法人吉井建設労働者福祉センター公社	10	123	1	0	0	0	0	0	
世知原温泉株式会社	14	113	39	0	0	0	0	0	
株式会社宇久食品	5	52	70	0	48	0	0	0	
株式会社宇久開発	0	69	38	0	0	0	0	0	
宇久観光バス株式会社	1	8	8	6	0	0	0	0	
松浦鉄道株式会社	1	356	22	70	0	0	0	0	
財団法人石木ダム地域振興対策基金	1	1,068	500	0	0	0	0	0	
長崎県住宅供給公社	200	1,087	1	2	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			954	342	210	2,736	284	36	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,895	
減債基金		3,059	
その他充当可能基金		6,303	
充当可能基金計		12,257	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B
実質赤字比率	6.02	5.74	0.28	11.25	20.00	水道事業会計		32.0
連結実質赤字比率		24.02		16.25	40.00	下水道事業会計		108.0
実質公債費比率	15.2	14.0	1.2	25.0	35.0	交通事業会計		44.1
将来負担比率		118.3		350.0		総合病院事業会計		23.4
財政力指数	0.55	0.56	0.0			卸売市場事業特別会計		2.0
経常収支比率	86.3	87.6	1.3			交通船事業特別会計		0.0
						集落排水事業特別会計		3.9

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示  
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

表中における計数は、それぞれ端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。